

プッシュ型事業承継支援高度化事業について

平成30年3月28日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター

現状

➤ **県内企業約3万3千社**の中小企業は、地域密着の事業活動で地域の雇用を支え、地域経済の安定、県民生活の向上に貢献している極めて重要な存在。

➤ 経営者が65歳以上の県内中小企業2,708社に対する調査の結果(**1,344社が回答**)、**約4分の1の企業が後継者が不在**であり、**うち4割が廃業を検討**。

➤ 事業を何らかの形で**他社に引き継ぎたい企業(68社)**や**事業売却を希望する企業(18社)**など事業承継に関するニーズは高い。

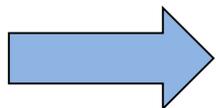
(H28年度奈良県後継者確保推進事業実態調査より)

課題

事業承継の悩みは、税務、法務、経営、財務等、分野が多岐にわたることから、地域支援機関が一帯となって支援する必要がある。

奈良県での取組①

地域の商工団体、金融機関等を組織化し、事業承継準備に対する経営者の「ニーズ」を掘り起こすため事業承継診断を実施。



事業承継ネットワーク構築事業

奈良県での取組②

掘り起こされたニーズに対して地域の専門家が連携してきめ細かな支援を行う。中小企業の円滑な事業承継の実現に向け、各機関の強みを活かした支援を地域で一丸となって実施。



プッシュ型事業承継支援強化事業

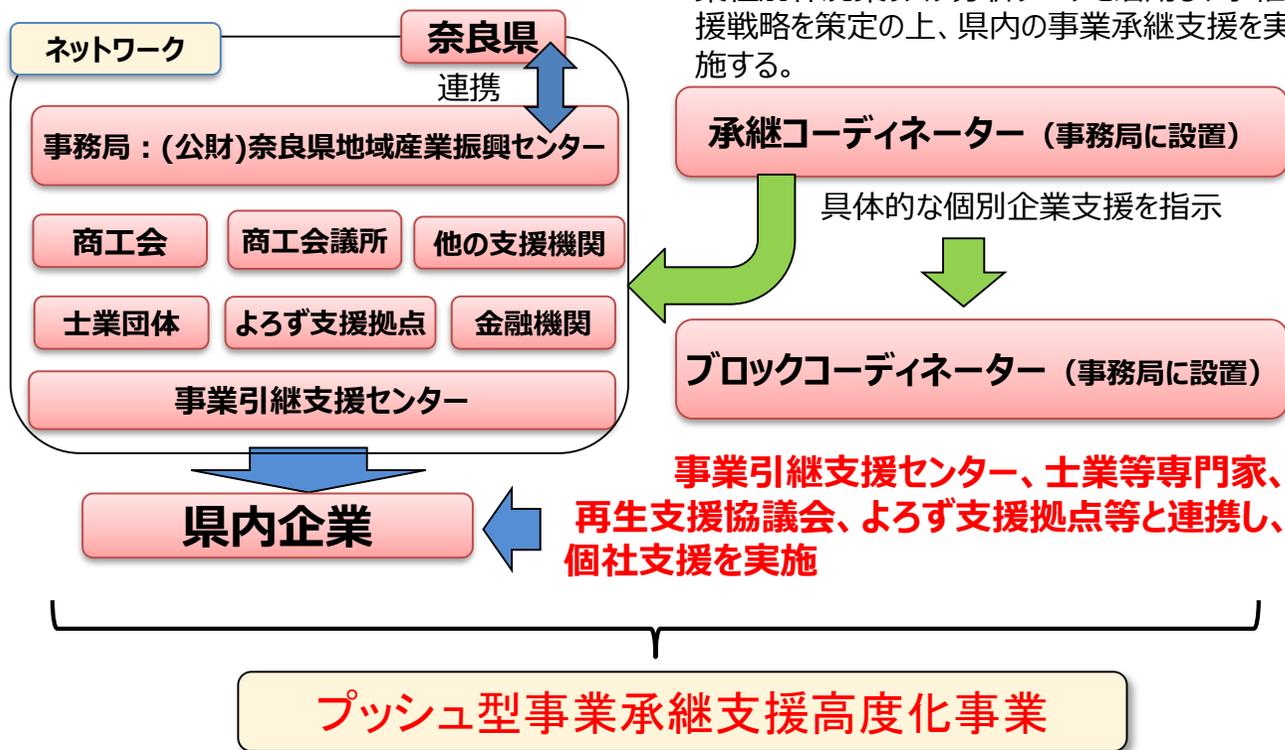
① 事業承継ネットワーク構築事業

(公財)奈良県地域産業振興センターが事務局となり、奈良県と連携して地域の商工会・商工会議所、金融機関、士業団体等のネットワーク化を図り、事業承継診断を通じて、事業承継ニーズの掘り起こしを行う。

② プッシュ型事業承継支援強化事業

掘り起こされたニーズに対して、地域の専門家等と連携して個社支援を行う。

事務局に承継コーディネーター及びブロックコーディネーターを設置し、国から提供される地域別・業種別休廃業リスク分析データを活用し、承継支援戦略を策定の上、県内の事業承継支援を実施する。



事業承継診断実施後、企業の課題に応じたきめ細かな支援を実施。

支援事業例

- ・事業承継計画の策定
 - ・経営改善、経営指導
 - ・M&Aマッチング
 - ・事業承継補助金や相続税・贈与税の納税猶予など事業承継施策の活用
 - ・事業承継のための資金調達
 - ・事業再生
 - ・事業転換、経営革新
 - ・人材育成 など
- (多岐にわたる課題が想定される)